

令和7年度

東大和市下水道事業会計  
予算書及び説明書

東大和市



# 目 次

令和7年度東大和市下水道事業会計予算 .....	5
予算に関する説明書	
予算実施計画 .....	11
収益的収入及び支出 .....	11
資本的収入及び支出 .....	12
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	13
給与費明細書 .....	14
債務負担行為に関する調書 .....	23
令和7年度予定貸借対照表 .....	24
令和6年度予定損益計算書 .....	27
令和6年度予定貸借対照表 .....	28
注記 .....	30
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書 .....	36
収益的収入及び支出 .....	36
資本的収入及び支出 .....	48



# 下水道事業会計予算書



## 第5号議案

### 令和7年度東大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,800 人
(2) 年間総汚水量	11,880,750 立方メートル
(3) 一日平均汚水量	32,550 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 下水道管路整備事業	
(ア) 公共下水道雨水整備事業	817,450 千円
(イ) 都市計画道路3・2・4号線整備事業	380,000 千円
イ 下水道管路改良事業	
(ア) 公共下水道ストックマネジメント事業	100,000 千円
(イ) 下水道マンホールポンプ改築事業	5,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,642,372 千円
第1項 営業収益	1,328,571 千円
第2項 営業外収益	313,801 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,593,810 千円
第1項 営業費用	1,511,538 千円
第2項 営業外費用	80,772 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額512,406千円は、当年度分損益勘定留保資金512,406千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,993,951 千円
第1項 企業債	1,632,900 千円
第4項 他会計補助金	136,217 千円
第5項 国庫補助金	137,500 千円
第6項 都補助金	83,800 千円
第7項 受益者負担金	1,833 千円
第11項 その他資本的収入	1,701 千円

支出

第1款 資本的支出	2,506,357 千円
第1項 建設改良費	1,900,443 千円
第3項 企業債償還金	602,912 千円
第5項 積立金	2 千円
第6項 その他資本的支出	1,500 千円
第7項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借	令和8年度から 令和9年度まで	千円 3,340
公共下水道雨水整備事業幹線接続工事等業務委託	令和8年度	9,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設事業	千円 1,110,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直しの 方式で借り入れられた資金 について、利率見直し後 においては、当該見直しの 利率)	借入れのときから据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。 なお、その他については、借入先の定める融通条件に従う。
流域下水道事業	453,400			
資本費平準化	68,600			
計	1,632,900			



(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 83,185千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、125,218千円である。

令和7年2月20日

提出者

東大和市長 和地 仁美



# 予算に関する説明書



## 予算実施計画

### 収益的收入及び支出

#### 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			1,642,372	
	1 営業収益		1,328,571	
		1 下水道使用料	1,306,990	
		2 雨水処理負担金	2,537	
		3 受託工事収益	16,500	
		4 その他営業収益	2,544	
	2 営業外収益		313,801	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	9,673	
		4 国庫補助金	12,380	
		5 都補助金	2,978	
		6 長期前受金戻入	288,760	
	8 雑収益	7		

#### 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,593,810	
	1 営業費用		1,511,538	
		1 管渠費	148,067	
		2 業務費	115,727	
		3 総係費	45,163	
		4 流域下水道維持管理費	401,415	
		5 減価償却費	801,166	
	2 営業外費用		80,772	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	65,605	
		2 消費税及び地方消費税	14,683	
		3 雑支出	484	
	4 予備費		1,500	
	1 予備費	1,500		

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
			1,993,951	
	1 企業債		1,632,900	
		1 建設改良債	1,564,300	
		2 資本費平準化債	68,600	
	4 他会計補助金		136,217	
		1 他会計補助金	136,217	
	5 国庫補助金		137,500	
		1 国庫補助金	137,500	
	6 都補助金		83,800	
		1 都補助金	83,800	
	7 受益者負担金		1,833	
		1 受益者負担金	1,833	
11 その他資本的収入		1,701		
	2 その他資本的収入	1,701		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
			2,506,357	
	1 建設改良費		1,900,443	
		1 建設総務費	45,782	
		2 管路改良費	1,334,485	
		3 流域下水道費	520,176	
	3 企業債償還金		602,912	
		1 建設事業債償還金	262,955	
		2 資本費平準化債償還金	339,957	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
		1 その他資本的支出	1,500	
7 予備費		1,500		
	1 予備費	1,500		

## 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	当年度純利益	△7,469
	減価償却費	801,166
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	79
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△12
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	112
	長期前受金戻入額	△288,760
	受取利息及び配当金	△3
	支払利息	65,605
	未収金の増減額（△は増加）	△11,434
	未払金の増減額（△は減少）	△33,921
	<b>小計</b>	<b>525,363</b>
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△65,605
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,761</b>
<b>2</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	△972,569
	無形固定資産の取得による支出	△472,887
	国庫補助金等による収入	19,105
	受益者負担金による収入	1,833
	その他資本的収入による収入	183
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	136,217
	基金積立による支出	△2
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,288,120</b>
<b>3</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	一時借入れによる収入	600,000
	一時借入金の返済による支出	△600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,632,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△602,912
	短期貸付返還による収入	1,500
	短期貸付による支出	△1,500
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,029,988</b>
	現金預金の増加額（又は減少額）	201,629
	現金預金の期首残高	777,160
	<b>現金預金の期末残高</b>	<b>978,789</b>

## 給与費明細書

(1) 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	8	0	34,474	35,916	70,390	12,795	83,185
前年度	10	9	2,139	32,080	32,128	66,347	12,267	78,614
比較	△ 10	△ 1	△ 2,139	2,394	3,788	4,043	528	4,571

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	4,484	2,034	852			611	
	前年度	4,173	1,836	852			707	
	比較	311	198	0			△ 96	
区 分	宿日直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組合負担金 (千円)	計 (千円)	
本年度		3,828	8,725	8,642	1,740	5,000	35,916	
前年度		2,905	8,099	7,764	1,140	4,652	32,128	
比較		923	626	878	600	348	3,788	



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	8	0	34,474	35,916	70,390	12,795	83,185
前年度	10	8	450	32,080	31,715	64,245	11,924	76,169
比 較	△ 10	0	△ 450	2,394	4,201	6,145	871	7,016

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	
		本 年 度	4,484	2,034	852			611	
		前 年 度	4,173	1,836	852			707	
		比 較	311	198	0			△ 96	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度		3,828	8,725	8,642	1,740	5,000	35,916	
	前 年 度		2,905	7,757	7,693	1,140	4,652	31,715	
	比 較		923	968	949	600	348	4,201	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	0		0	0	0	0	
前年度	1	1,689		413	2,102	343	2,445	
比 較	△ 1	△ 1,689		△ 413	△ 2,102	△ 343	△ 2,445	

職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)
本 年 度				0	0			0
前 年 度				342	71			413
比 較				△ 342	△ 71			△ 413

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,394	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	382		
		その他の増減分	2,012	職員の異動等による増分  2,012千円	職員数の異動状況  本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人
職員手当等	4,201	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	4,201	職員の異動等による増分  4,201千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,113
	平均給与月額(円)	474,686
	平均年齢(歳・月)	46.03
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	348,014
	平均給与月額(円)	437,359
	平均年齢(歳・月)	44.03

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	188,000	185,400	188,000	185,700
大学卒程度	225,500	—	220,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	5級		
	4級	1	12.5
	3級	3	37.5
	2級	3	37.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	5級		
	4級	1	14.3
	3級	3	42.8
	2級	2	28.6
	1級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.275)	(1.275)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	4.85		
前 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	14

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異なる	配偶者※1 3,000円 子 ※2 11,500円 その他※3 6,000円 ※1 課長級については対象外 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算 ※3 課長級については3,000円	配偶者※1 3,000円 子 ※2 11,500円 その他※3 6,500円 ※1 室長(困難)級については対象外 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人5,000円加算 ※3 室長(困難)級については3,500円
住居手当	異なる	借 家 15,000円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 28,000円(最高)
通勤手当	異なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度150,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度150,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（都） 支出金	企業債	その他
公共下水道 雨水整備事業 詳細設計等 業務委託	千円  126,450	令和6年度	千円  0	令和7年度	千円  126,450	千円  0	千円  126,400	千円  50
令和7年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	3,340	—————	—————	令和8年度から 令和9年度まで	3,340	0	0	3,340
公共下水道 雨水整備事業 幹線接続工事等 業務委託	9,000	—————	—————	令和8年度	9,000	0	9,000	0

令和7年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円) 税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	18,272,642	
減価償却累計額	<u>△4,202,238</u>	14,070,404
機械及び装置	35,257	
減価償却累計額	<u>△4,636</u>	30,621
車両及び運搬具	216	
減価償却累計額	<u>△87</u>	129
工具、器具及び備品	6	
減価償却累計額	<u>        </u>	6
建設仮勘定		<u>798,539</u>
有形固定資産合計		14,899,699

無形固定資産

流域下水道施設利用権	<u>2,056,647</u>	
無形固定資産合計		2,056,647

投資その他資産

基金		6
その他投資		<u>19</u>
投資その他資産合計		<u>25</u>

固定資産合計		<u>16,956,371</u>
--------	--	-------------------

流動資産

現金預金		978,789
未収金	356,747	
貸倒引当金	<u>△340</u>	356,407
短期貸付金		1,500
その他流動資産		<u>220</u>

流動資産合計		<u>1,336,916</u>
資産合計		<u><u>18,293,287</u></u>

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,807,030		
企業債合計		5,807,030	
固定負債合計			5,807,030
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	577,344		
企業債合計		577,344	
未払金		591,621	
引当金			
賞与引当金	5,788		
法定福利費引当金	930		
引当金合計		6,718	
預り金		220	
流動負債合計			1,175,903
繰延収益			
長期前受金		8,676,330	
長期前受金収益化累計額		△1,702,099	
繰延収益合計			6,974,231
負債合計			13,957,164

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	407,968		
利益剰余金合計		407,968	
剰余金合計			407,968
資本合計			4,336,123
負債資本合計			18,293,287



## 令和6年度予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円) 税抜き

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,190,214	
	(2) 雨水処理負担金	578	
	(3) その他営業収益	2,424	1,193,216
2	営業費用		
	(1) 管渠費	103,108	
	(2) 業務費	101,305	
	(3) 総係費	49,179	
	(4) 流域下水道維持管理費	372,275	
	(5) 減価償却費	793,665	1,419,532
	<b>営業損失</b>		226,316
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	3	
	(2) 他会計補助金	9,710	
	(3) 国庫補助金等	5,634	
	(4) 長期前受金戻入	288,212	
	(5) 雑収益	12,544	316,103
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,157	
	(2) 雑支出	1,531	66,688
	<b>経常利益</b>		23,099
	当年度純利益		23,099
	前年度繰越利益剰余金		392,338
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		415,437

令和6年度予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位:千円) 税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	17,685,111	
減価償却累計額	<u>△3,492,648</u>	14,192,463
機械及び装置	30,530	
減価償却累計額	<u>△3,293</u>	27,237
車両及び運搬具	216	
減価償却累計額	<u>△73</u>	143
工具、器具及び備品	6	
減価償却累計額	<u>        </u>	6
建設仮勘定		<u>374,281</u>

有形固定資産合計 14,594,130

無形固定資産

流域下水道施設利用権	<u>1,429,760</u>	
------------	------------------	--

無形固定資産合計 1,429,760

投資その他資産

基金		4
その他投資	<u>19</u>	

投資その他資産合計 23

固定資産合計 16,023,913

流動資産

現金預金		777,160
未収金	160,663	
貸倒引当金	<u>△602</u>	160,061
短期貸付金		1,500
その他流動資産		<u>220</u>

流動資産合計 938,941

資産合計 16,962,854

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,753,775		
企業債合計		4,753,775	
固定負債合計			4,753,775
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	602,910		
企業債合計		602,910	
未払金		274,683	
引当金			
賞与引当金	6,349		
法定福利費引当金	1,326		
引当金合計		7,675	
預り金		220	
流動負債合計			885,488
繰延収益			
長期前受金		8,393,337	
長期前受金収益化累計額		△1,413,338	
繰延収益合計			6,979,999
負債合計			12,619,262

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金	415,437		
利益剰余金合計		415,437	
剰余金合計			415,437
資本合計			4,343,592
負債資本合計			16,962,854

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 50年  
機械及び装置 10～20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

##### イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### 2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,629,450千円である。



### 3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,670千円
1年超	3,340千円
計	5,010千円

#### (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。



## 予算に関する説明資料





# 予定収入及び予定支出事項別明細書

## 収益的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
			千円	千円	千円
1 下水道事業収益			1,642,372	1,616,021	26,351
1 営業収益			1,328,571	1,312,455	16,116
1 下水道使用料			1,306,990	1,309,236	△ 2,246
2 雨水処理負担金			2,537	578	1,959
3 受託工事収益			16,500	0	16,500
4 その他営業収益			2,544	2,641	△ 97
2 営業外収益			313,801	303,566	10,235
1 受取利息及び配当金			3	3	0
3 他会計補助金			9,673	9,710	△ 37
4 国庫補助金			12,380	2,100	10,280
5 都補助金			2,978	3,534	△ 556

## 1- 1- 1 下水道使用料

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	1,306,990	下水道使用料 1,306,990
雨水処理負担金	2,537	雨水処理に係る一般会計負担金 2,537
建設負担金	16,500	建設負担金 16,500
手数料	237	指定事業者新規指定申請手数料 60 指定事業者指定更新申請手数料 170 責任技術者新規登録申請手数料 3 責任技術者登録更新申請手数料 3 指定事業者証再交付申請手数料 1
その他収益	2,307	下水道使用受託収入 2,307
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	1	水洗便所改造資金融資預託金利息 1
他会計補助金	9,673	一般会計補助金 9,673
国庫補助金	12,380	社会資本整備総合交付金 2,380 個別補助国庫補助金 10,000
都補助金	2,978	公共下水道事業費補助金 297 流域対策等強化・推進事業補助金 126 市町村下水道事業強靱化都費補助金 2,555

## (収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	2	6 長期前受金戻入	千円 288,760	千円 288,212	千円 548
		8 雑収益	7	7	0
収 入 合 計			1,642,372	1,616,021	26,351



## 1- 2- 6 長期前受金戻入

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	千円 102,198	千円 一般会計補助金 102,198
国庫補助金	73,334	国庫補助金 73,334
都補助金	4,222	都補助金 4,222
受益者負担金	26,178	下水道事業受益者負担金 26,178
都負担金	5,140	都負担金 5,140
受贈財産評価額	76,309	受贈財産評価額 76,309
その他長期前受金	1,379	その他長期前受金 1,379
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	3	下水道事業受益者負担金延滞金 1 公務災害補償基金負担金過年度還付金 1 その他雑収益 1

## 支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	下水道事業費用		千円 1,593,810	千円 1,552,250	千円 41,560
	1	營業費用	1,511,538	1,465,524	46,014
		1 管渠費	148,067	113,419	34,648

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
備用品費	199	備用品費 199 ・ 消耗品費 5
光熱水費	450	・ 量水器購入費 194 光熱水費 450
通信運搬費	159	・ 電気料 450 通信運搬費 159
委託料	77,439	・ 通信サービス費 159 委託料 77,439
手数料	240	・ 管渠清掃委託料 12,700 ・ マンホールポンプ保守点検委託料 3,099
賃借料	976	・ 排水設備等修繕待機委託料 450 ・ 公共下水道実施設計委託料 1,000
修繕費	3,059	・ 管渠調査委託料 17,000 ・ 公共下水道管理システム保守委託料 5,890
材料費	7,500	・ 雨天時浸入水調査委託料 7,300 ・ ウォーターPPP導入可能性調査委託料 30,000
工事請負費	54,530	手数料 240 ・ 量水器交換等手数料 240
負担金補助及び 交付金	3,515	賃借料 976 ・ 電算機器等賃借料 976 修繕費 3,059 ・ 備品修繕費 3,059 材料費 7,500 ・ 人孔蓋等購入費 7,500 工事請負費 54,530 ・ 管渠等補修工事費 54,530 負担金補助及び交付金 3,515 ・ 下水道使用負担金 1,119 ・ 水質検査負担金 2,396

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	1	2 業務費	千円 115,727	千円 101,305	千円 14,422
		3 総係費	45,163	47,632	△ 2,469

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
委託料	115,727	委託料 ・ 下水道使用料徴収事務委託料	115,727 115,727
給料	16,808	給料 ・ 一般職給料（4人）	16,808 16,808
手当	14,697	手当 ・ 職員手当等	14,697 12,259
賞与引当金繰入額	2,781	・ 退職手当組合負担金	2,438
法定福利費	5,654	賞与引当金繰入額 法定福利費	2,781 5,654
法定福利費引当金繰入額	443	・ 共済組合負担金 ・ 公務災害補償基金負担金	5,594 60
旅費	50	法定福利費引当金繰入額 ・ 法定福利費引当金繰入額	443 443
報償費	344	旅費 ・ 普通旅費	50 50
備用品費	303	報償費 ・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	344 344
燃料費	126	備用品費 ・ 消耗品費	303 303
印刷製本費	112	燃料費 ・ 燃料費	126 126
通信運搬費	40	印刷製本費 ・ 印刷製本費	112 112
委託料	1,014	通信運搬費 ・ 郵便料	40 40
手数料	103	委託料 ・ 破傷風予防接種委託料	1,014 24
修繕費	282	・ 公営企業会計システム保守委託料 ・ 消費税及び地方消費税計算等業務委託料	495 495
賃借料	878	手数料 ・ 車検代行手数料	103 12

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	1	3 (総係費)	千円	千円	千円
		4 流域下水道維持管理費	401,415	409,503	△ 8,088
		5 減価償却費	801,166	793,665	7,501

節		説明	千円
区分	金額		
負担金補助及び 交付金	990	・ 振込手数料 修繕費	91 282
保険料	189	・ 備品修繕費 賃借料	282 878
貸倒引当金繰入 額	340	・ 公営企業会計システム共同利用料 負担金補助及び交付金	878 990
雑費	9	・ 専門研修参加負担金 ・ 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協 議会負担金 ・ 職員互助会補助金 ・ 雨水浸透ます設置補助金 ・ 水洗便所改造資金助成金 ・ 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 ・ 日本下水道協会会費 ・ 東京都下水道協会会費 ・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員 会会費 保険料 ・ 自動車損害賠償責任保険料 ・ 下水道賠償責任保険料 ・ 自転車傷害保険料 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額 雑費 ・ 自動車重量税	209 10 68 280 140 3 252 8 20 189 18 169 2 340 340 9 9
負担金補助及び 交付金	401,415	負担金補助及び交付金 ・ 流域下水道維持管理負担金	401,415 401,415
有形固定資産 減価償却費	710,948	有形固定資産減価償却費 ・ 構築物減価償却費	710,948 709,590
無形固定資産 減価償却費	90,218	・ 機械及び装置減価償却費 ・ 車両及び運搬具減価償却費	1,343 15

## (支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	5 (減価償却費)	千円	千円	千円	
	2	営業外費用	80,772	85,226	△ 4,454	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	65,605	65,157	448
		2	消費税及び地方消費税	14,683	19,585	△ 4,902
		3	雑支出	484	484	0
	4	予備費	1,500	1,500	0	
		1	予備費	1,500	1,500	0
	支 出 合 計			1,593,810	1,552,250	41,560



## 1- 1- 5 減価償却費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		無形固定資産減価償却費 90,218
		・ 流域下水道施設利用権減価償却費 90,218
企業債利息	64,803	企業債利息 64,803
		・ 公共下水道建設事業債利息 23,499
借入金利息	802	・ 流域下水道事業債利息 14,178
		・ 資本費平準化債利息 27,126
		借入金利息 802
		・ 一時借入金利息 802
消費税及び地方消費税	14,683	消費税及び地方消費税 14,683
		・ 消費税及び地方消費税納付分 14,683
その他雑支出	484	その他雑支出 484
		・ 下水道使用料過誤納還付金 400
		・ 下水道使用料過誤納還付加算金 1
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付金 70
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付加算金 1
		・ その他雑支出 12
予備費	1,500	予備費 1,500
		・ 予備費 1,500

資本的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 資本的収入			千円 1,993,951	千円 889,692	千円 1,104,259
	1	企業債	1,632,900	743,300	889,600
		1 建設改良債	1,564,300	616,500	947,800
		2 資本費平準化債	68,600	126,800	△ 58,200
	4	他会計補助金	136,217	121,388	14,829
		1 他会計補助金	136,217	121,388	14,829
	5	国庫補助金	137,500	19,200	118,300
		1 国庫補助金	137,500	19,200	118,300
	6	都補助金	83,800	1,816	81,984
		1 都補助金	83,800	1,816	81,984
	7	受益者負担金	1,833	2,287	△ 454
		1 受益者負担金	1,833	2,287	△ 454
	11	その他資本的収入	1,701	1,701	0
		2 その他資本的収入	1,701	1,701	0
収 入 合 計			1,993,951	889,692	1,104,259

## 1- 1- 1 建設改良債

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
公共下水道債	1,110,900	公共下水道建設事業債 1,110,900
流域下水道債	453,400	流域下水道事業債 453,400
資本費平準化債	68,600	資本費平準化債 68,600
他会計補助金	136,217	一般会計補助金 136,217
国庫補助金	137,500	社会資本整備総合交付金 137,500
都補助金	83,800	公共下水道事業費補助金 83,800
受益者負担金	1,833	下水道事業受益者負担金 1,833
その他資本的収入	1,701	都道掘削復旧監督事務費負担金 201 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

## 支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	資本的支出		千円 2,506,357	千円 1,395,145	千円 1,111,212
	1	建設改良費	1,900,443	731,460	1,168,983
		1 建設総務費	45,782	38,511	7,271
		2 管路改良費	1,334,485	328,935	1,005,550

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
給料	17,666	給料 17,666 ・ 一般職給料（4人） 17,666
手当	18,438	手当 18,438 ・ 職員手当等 15,876 ・ 退職手当組合負担金 2,562
法定福利費	6,698	法定福利費 6,698
旅費	40	・ 共済組合負担金 6,638 ・ 公務災害補償基金負担金 60
備用品費	220	旅費 40 ・ 普通旅費 40
賃借料	2,720	備用品費 220 ・ 消耗品費 220 賃借料 2,720 ・ 電算機器等賃借料 2,291 ・ 刊行物データ利用料 429
委託料	832,450	委託料 832,450 ・ 公共下水道実施設計委託料 35,000 ・ 埋設物調査委託料 1,000 ・ 公共下水道雨水整備事業業務委託料 796,450
補償費	23,000	補償費 23,000 ・ 移設補償費 23,000
工事請負費	478,700	工事請負費 478,700 ・ 公共下水道管渠等工事費 465,200 ・ 公共汚水ます設置工事費 13,500
負担金補助及び 交付金	335	負担金補助及び交付金 335 ・ 掘削復旧監督事務費 335

## (支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	3 流域下水道費	千円 520,176	千円 364,014	千円 156,162	
		3 企業債償還金	602,912	660,683	△ 57,771	
		1 建設事業債償還金	262,955	328,913	△ 65,958	
		2 資本費平準化債償還金	339,957	331,770	8,187	
		5 積立金	2	2	0	
		1 積立金	2	2	0	
		6 その他資本的支出	1,500	1,500	0	
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	
		7 予備費	1,500	1,500	0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	
	支 出 合 計			2,506,357	1,395,145	1,111,212

## 1- 1- 3 流域下水道費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
負担金補助及び 交付金	520,176	負担金補助及び交付金 520,176 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 493,549</li> <li>・ 流域下水道改良負担金 26,627</li> </ul>
企業債償還金	262,955	企業債償還金 262,955 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共下水道建設事業債元金 206,519</li> <li>・ 流域下水道事業債元金 56,436</li> </ul>
資本費平準化債 償還金	339,957	資本費平準化債償還金 339,957 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資本費平準化債元金 339,957</li> </ul>
積立金	2	積立金 2 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道事業減債基金積立金（利息分） 1</li> <li>・ 下水道事業建設基金積立金（利息分） 1</li> </ul>
その他資本的支 出	1,500	その他資本的支出 1,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水洗便所改造資金融資預託金 1,500</li> </ul>
予備費	1,500	予備費 1,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予備費 1,500</li> </ul>

